

令和元年度 決算状況				人 口 増減率	平成27年度 平成22年度 増減率	31,691 32,121 -1.3%	人 口 密度	21.09 1,503 km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
									令2.1.1	31,890人	31,633人	区分	29	3636		
									平31.1.1	31,967人	31,732人	平成27年度 平成22年度	奈良県	田原本町	地方交付税種地	
									増減率	-0.2%	-0.3%	第1次	486	498		
												第2次	3.6	3.7		
												第3次	3,691	3,695		
													27.2	27.7		
													9,370	9,145		
													69.2	68.6		
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)										
地 方 税		3,736,318	29.8	3,569,125	52.6	区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		12,541,384	12,041,934
地 方 譲 与 金		92,928	0.7	92,928	1.4	普 通 税		3,569,125	95.5	-	旧 新 産 特	歳 入 出 総 額		12,078,420	11,382,886	
利 子 割 交 付 金		5,081	0.0	5,081	0.1	法 定 普 通 税		3,569,125	95.5	-	旧 工 工 特	歳 入 出 差 引		462,964	659,048	
配 当 割 交 付 金		33,995	0.3	33,995	0.5	市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	低 開 炭 炭	実 質 年 度 取 支		73,468	13,446	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		19,499	0.2	19,499	0.3	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	旧 産 炭 炭	積 立 金 取 崩 し 額		389,496	645,602	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	過 過 振 振	支 支 支 支 支 支		-256,106	300,468	
地 方 消 費 税 交 付 金		507,339	4.0	507,339	7.5	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		851	885	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		15,466	0.1	15,466	0.2	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		5,370	0.0	5,370	0.1	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等		80,009	0.6	80,009	1.2	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		28,595	0.2	28,595	0.4	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		2,324	0.0	2,324	0.0	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		720	0.0	720	0.0	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
子 ども ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		48,370	0.4	48,370	0.7	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
地 方 交 付 税		2,817,321	22.5	2,425,101	35.8	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
内 普 通 交 付 税		2,425,101	19.3	2,425,101	35.8	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
特 別 交 付 税		392,220	3.1	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
既 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
(一 般 財 源 計)		7,313,328	58.3	6,753,913	99.6	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,586	0.0	4,586	0.1	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 料		118,377	0.9	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
使 用 料		89,804	0.7	23,591	0.3	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
手 数 料		138,459	1.1	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
国 庫 支 出 金		1,542,443	12.3	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
都 道 府 県 支 出 金		839,472	6.7	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
都 道 府 県 支 出 金		8,030	0.1	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
寄 附 金		48,747	0.4	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
繰 上 金		146,198	1.2	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
繰 越 金		659,048	5.3	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
繰 上 金		69,096	0.6	36	0.0	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
地 方 債		1,563,798	12.5	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		363,398	2.9	-	-	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	支 支 支 支 支 支		-	-	
歳 入 合 計		12,541,384	100.0	6,782,126	100.0	内 市 町 村 民 税		1,654,644	44.3	-	山 山 山 山	積 立 金 取 崩 し 額		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)									
人 員 費		1,854,543	15.4	1,754,017	1,659,129	23.2	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額		3,351,675	3,342,540
うち 職 員 給 与 費		1,191,456	9.9	1,101,663	-	-	議 会 費		126,683	1.0	-	126,683	基 準 財 政 需 要 額		5,779,209	5,751,535
扶 助 金		2,197,352	18.2	2,107,257	610,257	8.5	議 務 費		1,270,076	10.5	21,137	1,091,321	標 準 税 収 入 額 等		4,274,019	4,256,967
公 債		1,294,916	10.7	1,294,916	1,294,916	18.1	民 生 費		3,760,652	31.1	9,807	1,840,436	標 準 財 政 規 模		7,062,518	7,111,037
元 利 償 還 金 (元 利 子)		1,239,906	10.3	1,239,906	1,239,906	17.4	衛 生 費		1,081,501	9.0	4,135	884,507	財 政 力 指 数		0.58	0.58
一 時 借 入 金 利 子		54,991	0.5	54,991	54,991	0.8	農 林 水 産 業 費		10,895	0.1	-	6,381	実 質 収 支 比 率 (%)		5.5	9.1
(義 務 的 経 費 計)		5,346,811	44.3	3,659,190	3,564,302	49.9	商 工 業 費		202,016	1.7	84,509	124,402	公 債 費 負 担 比 率 (%)		15.2	13.8
物 件 費		1,799,090	14.9	1,489,033	1,246,830	17.4	商 工 業 費		82,716	0.7	-	42,866	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-
維 持 修 繕 費		52,849	0.4	42,733	42,733	0.6	土 木 費		1,516,695	12.6	806,415	777,748	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		9.0	7.9
補 助 費 等		1,795,748	14.9	1,650,328	1,394,000	19.5	消 防 費		540,955	4.5	-	539,968	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		79.7	76.9
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		719,604	6.0	644,152	630,151	8.8	教 育 費		2,191,315	18.1	982,687	1,317,090	率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		-	-
繰 上 金		1,095,265	9.1	876,455	870,585	12.2	災 害 復 旧 費		-	-	-	-	積 立 金 財 政 調 査		1,920,905	1,920,054
積 立 金		46,685	0.4	1,214	-	-	公 債 費		1,294,916	10.7	-	1,294,916	現 在 高 特 定 目 的 債		752,938	752,938
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		33,282	0.3	289	289	0.0	諸 支 出 金		-	-	-	-	地 方 債 現 在 高		344,382	337,276
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		13,300,349	12,976,457
投 資 的 経 費		1,908,690	15.8	327,076	327,076	4.5	歳 出 合 計		12,078,420	100.0	1,908,690	8,046,318	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の		471,246	528,772
うち 人 件 費		55,473	0.5	55,473	7,118,739	104.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,836,464	15.2	-	603,964	取 益 事 業 収 入		-	-
普 通 建 設 事 業 費		1,908,690	15.8	327,076	327,076	4.5	経 常 収 支 比 率		99.6% (105.0%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
うち 補 助 金		899,436	7.4	23,713	297,547	4.3	減 取 補 填 債 (特 例 分)		37,530	0.3	-	7,292	微 収 現 ・ 計 率 年 一		99.0	96.4
うち 単 独 債		1,003,438	8.3	-	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く		228,980	1.9	-	90	市 町 村 民 税		99.1	96.8
災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		8,608,952	71.6	-	297	純 固 定 資 産 税		99.0	95.9
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	出 合 計		8,608,952	71.6	-	297			98.8	96.5
歳 出 合 計		12,078,420	100.0	8,046,318	8,608,952	71.6										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同該団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)